

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

回答社数構成比 %ポイント
（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2013/3月	6月	9月	12月	2014/3月	2014/6月	2014/9月までの予測
業況判断 ＜ 良 い － 悪 い ＞	▲ 9	5	18	21	17	(3) 5	7
うち製造業	0	10	20	10	10	(▲10) 0	10
非製造業	▲11	2	17	24	18	(6) 6	6
国内での製商品・サービス需給 ＜ 需要超過 － 供給超過 ＞	▲37	▲23	▲11	2	▲ 9	(▲ 4) ▲14	▲14
製商品在庫水準 ＜ 過大 － 不足 ＞	6	0	3	▲ 3	▲ 3	(－) 0	—
生産・営業用設備 ＜ 過剰 － 不足 ＞	2	6	▲ 3	▲ 7	▲ 3	(0) ▲ 7	▲10
雇用人員 ＜ 過剰 － 不足 ＞	▲ 6	▲ 8	▲14	▲38	▲21	(▲37) ▲19	▲33
資金繰り ＜ 楽である － 苦しい ＞	▲ 9	▲ 4	2	17	5	(－) ▲ 4	—
金融機関の貸出態度 ＜ 緩い － 厳しい ＞	4	14	17	17	20	(－) 25	—
借入金利水準 ＜ 上昇 － 低下 ＞	▲ 9	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 7	(0) ▲ 3	▲ 3
販売価格 ＜ 上昇 － 下落 ＞	▲10	▲ 9	4	▲ 7	0	(▲ 4) 5	0
仕入価格 ＜ 上昇 － 下落 ＞	26	28	32	37	38	(51) 38	44

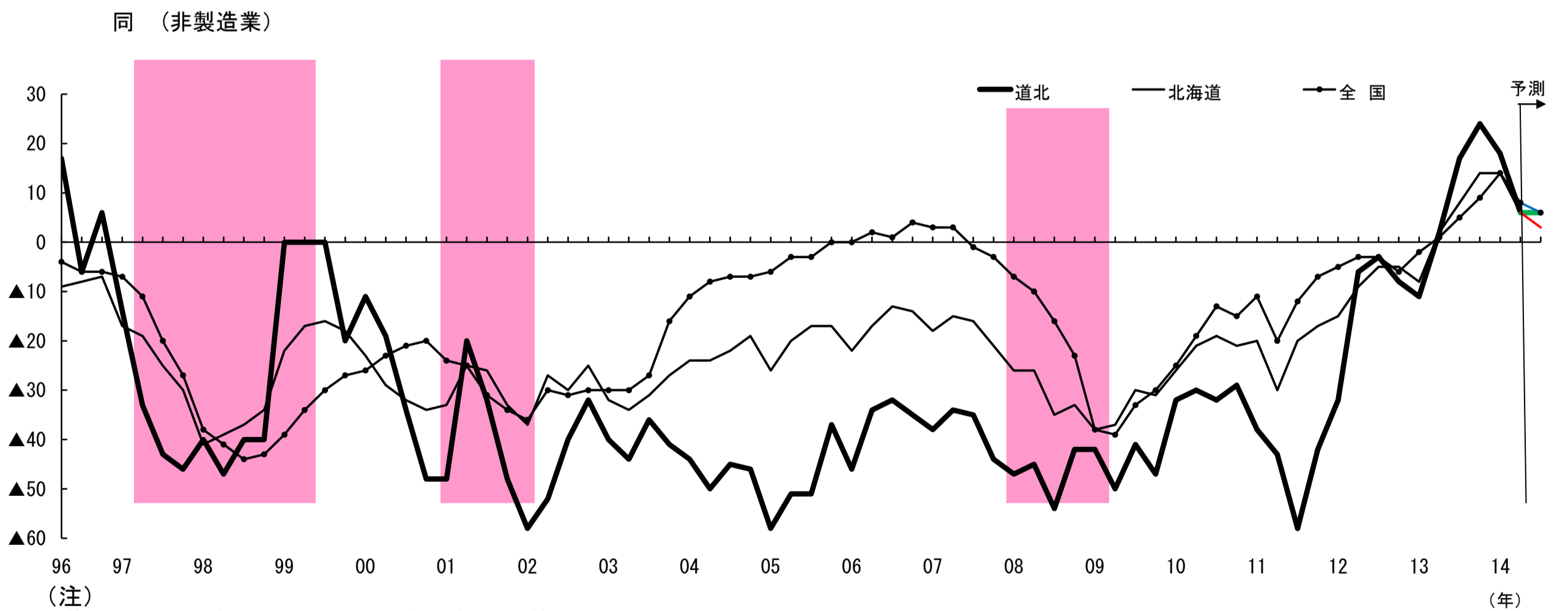
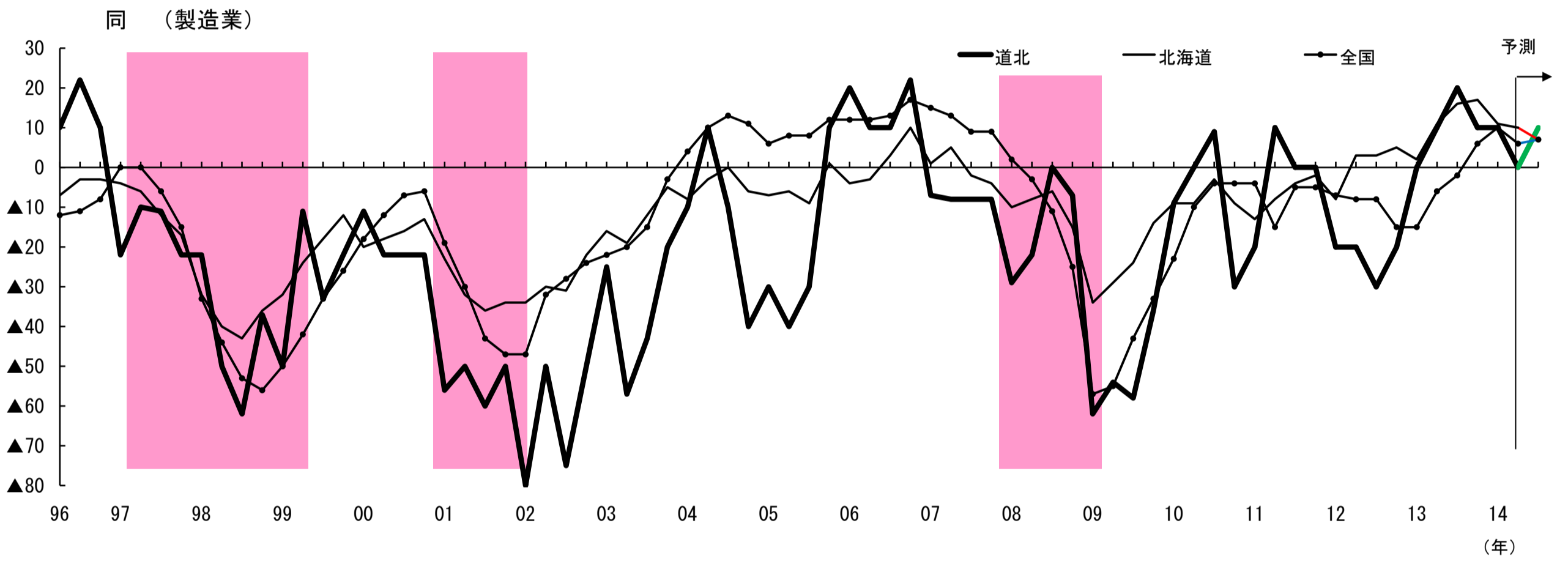
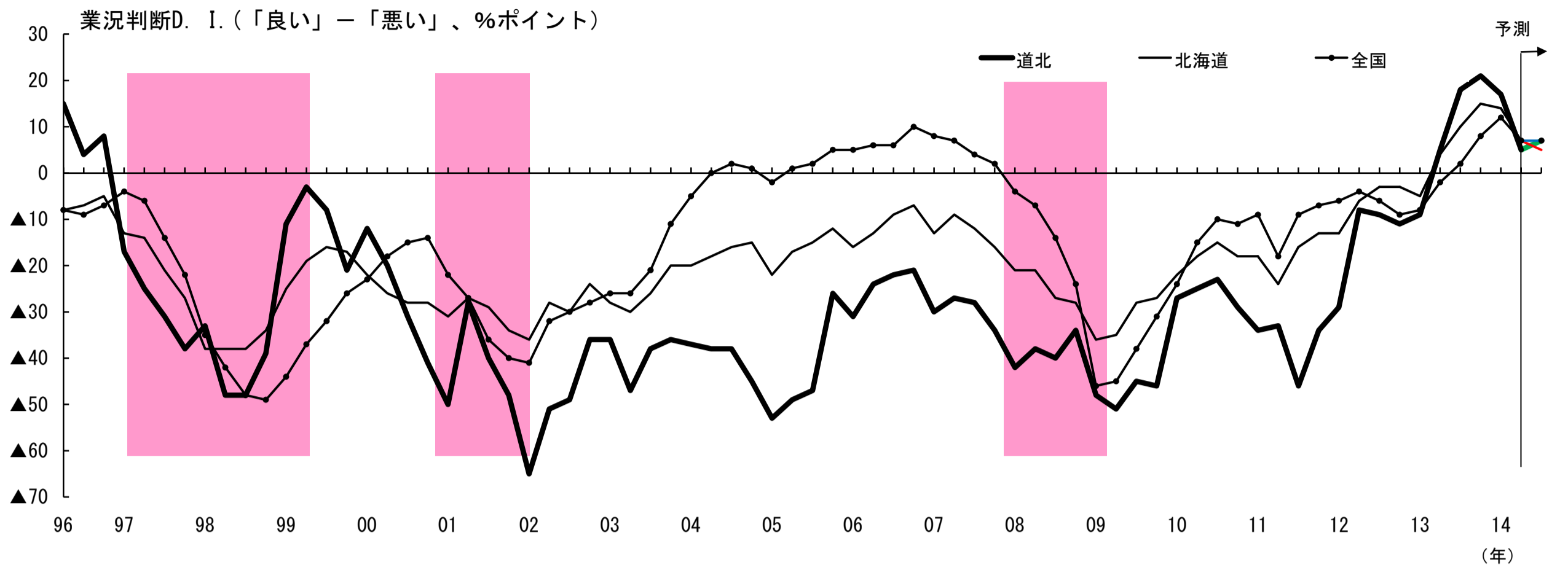
（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2014/9月までの予測」は調査対象外。

全産業、前年度比%、
＜ ＞内は前回調査比修正率%

（事業計画）

	2013年度実績	2014年度計画			
		上期		下期	
売上高	16.5 < +2.6 >	-6.4 < +0.0 >	-4.9 < -0.7 >	-7.7 < +0.7 >	
経常利益	2.3倍 < +16.3 >	-44.4 < +10.1 >	-62.7 < +56.3 >	-29.2 < -2.5 >	
当期純利益	5.9倍 < +7.9 >	-50.6 < -5.9 >	赤字転化 < 赤字転化 >	+6.5 < -6.8 >	
設備投資額	+71.7 < +2.4 >	+94.2 < +10.3 >	+60.0 < +9.0 >	2.7倍 < +12.1 >	

2014年6月短観・調査結果



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。

シャドーは景気後退期（内閣府調べ）

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2014年6月）の概要

—調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 10 社、非製造業 33 社）

—回答率 100%（有効回答社数 43 社）

—回答期間：2014年5月28日～6月30日

1. 業況判断 DI

- 管内企業の業況判断 DI（全産業ベース・6月時点）は+5 と、前回3月調査に比べ、「良い」超幅が大幅に縮小した（前回+17、前回比▲12ポイント）。
 - 製造業の業況判断 DI は0 と、「良い」超から「横這い」に転じた（前回+10、前回比▲10ポイント）。
 - ……木材・木製品業で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、業況感が低下。
 - 非製造業の業況判断 DI は+6 と、「良い」超が大幅縮小（前回+18、前回比▲12ポイント）。
 - ……建設業では、公共工事が高水準を維持する中で、総じて良好な業況感を維持。もっとも、「発注がピークアウトしつつある」、「専門技能工不足で受注が困難化している」との理由から、業況感を低下させた。
 - ……宿泊業では、観光地により繁閑の格差がみられる中、一部ながら、観光客減少（航空機材小型化やガソリン価格上昇）や収益悪化（食材等の原材料費上昇分を宿泊代に転嫁が困難）を理由に、業況感を低下させた。
 - ……卸・小売業では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、業況感を低下させた。
- 先行きの業況判断 DI（全産業ベース・9月見通し）については、「良い」超幅を概ね維持する見通し（+5⇒+7）。
 - 製造業の業況判断 DI は「横這い」から、再び「良い」超に転ずる見通し（0⇒+10）。
 - 非製造業は、「良い」超幅は変わらない見通し（+6⇒+6）。

2. 各種判断 DI

- 製商品・サービス需給判断 DI（需要超－供給超）は、「供給」超が拡大した（▲9⇒▲14）。
 - 木材・木製品業では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から「需要」超感が解消した。
 - 先行きについては、「供給」超が持続する見通し（▲14⇒▲14）。
- 製商品在庫水準判断 DI（過大－不足）は、「不足」超が「横這い」に転じた（▲3⇒0）。
 - 全体的に妥当な在庫水準感が維持される中で、木材・木製品業の「不足」超が解消し、「横這い」に転じた。
- 生産・営業用設備判断 DI（過剰－不足）は、「不足」超が再び拡大した（▲3⇒▲7）。
 - 全般に目立った変化がない中で、宿泊業では繁忙感の強まっている先を中心に、営業用設備の不足感がやや強まった。
 - 先行きは、運輸業等で不足感が強まることから、全体でみた「不足」超はやや拡大する見通し（▲7⇒▲10）。
- 雇用人員判断 DI（過剰－不足）は、「不足」超が概ね継続（▲21⇒▲19）。
 - 建設業、卸小売業の一部で不足感が後退。
 - 先行きは、建設業、小売業で不足感が再び強まり、全体の「不足」超が大きく拡大する見通し（▲19⇒▲33）。
- 資金繰り判断 DI（楽である－苦しい）は、「楽である」超から「苦しい」超に転じた（+5⇒▲4）。
 - 宿泊業では、一部ながら、観光客減少や収益悪化等により、資金繰りがやや厳しくなった。
- 金融機関の貸出態度判断 DI（緩い－厳しい）では、「緩い」超が拡大（+20⇒+25）。
 - 「緩い」超幅は、統計データ遡及可能（2001年6月）以来ピーク。

- 借入金利水準判断 DI（上昇－低下）は、「低下」超が縮小（▲7⇒▲3）。
——先行きは「低下」超が維持される見通し（▲3⇒▲3）。
- 販売価格判断 DI（上昇－下落）は、「横這い」から「上昇」超に転じた（0⇒+5）。「上昇」超幅は、統計データ遡及可能（2001年6月）以来ピーク。
——建設業で「上昇」超が拡大したほか、小売業で「下落」超が解消。
——先行きは「横這い」に転ずる見通し（+5⇒0）。
- 仕入価格判断 DI（上昇－下落）は、「上昇」超を維持した（+38⇒+38）。
——建設・運輸業で「上昇」超が拡大。
——先行きは、建設業、宿泊業で上昇を見込んでおり、全体としては大幅に上昇する見込み（+38⇒+44）。「上昇」超幅の44は、2008年12月（+46）以来、5年半ぶりの高さ。

3. 事業計画

- 2013年度の事業計画をみると、売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額の4項目とも大幅増加となった。
——前回3月調査に比べ、4項目とも上方修正となった。
- 2014年度の事業計画については、消費税率引き上げを踏まえ、先行き慎重な見方をしている先が多いこともあって、売上高、経常利益、当期純利益の3項目が前年度比減少の控えめな計画となった。
——売上高は、消費税増税後の反動減や先行きの公共工事受注について慎重な見方をする先が少なからずみられ、前年度比▲6.4%の減収見込み。
——売上高減少もあって、経常利益は前年度比▲44.4%、当期純利益は同▲50.6%の減益見込み。
——設備投資額は、一部企業で生産効率向上のための設備増強を計画していることもあって、前年度比+94.2%の大幅増加となる見込み。

以 上